

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室 ／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)

交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	39.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	41.9	41.2	40.8	39.0			
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	330,000(令和2年度)		現状値	297,193(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	317,265	342,174	354,915	355,113			
指標③	名称	交通事故発生件数			単位	件	指標の種別	成果
	目標値	減少を図る(令和2年度)		現状値	2,192(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2,031	2,056	1,851	1,707			
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
	事業費	2,076,076	3,060,623	2,967,670	1,957,120	2,528,113
	概算人件費	271,748	272,532	277,290	259,910	260,779
	総事業費	2,347,824	3,333,155	3,244,960	2,217,030	2,788,892

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 55	単位施策③ 54	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 道路などの整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の 総評価	令和2年度の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)		
52100302	道路改良事業	建設部 道路建設課	129,229 12,710	313,067 11,310	325,253 13,035	194,330 14,378	441,464 13,035	46	現状維持 で実施
52100501	ペDESTリアンデッキ耐震 補強事業 (令和元年度休止)	建設部 道路建設課	62,068 6,560	52,510 5,460	— —	— —	— —	—	—
52100601	西川口陸橋耐震補強事業 (令和元年度休止)	建設部 道路建設課	101,278 3,690	104,396 3,510	— —	— —	— —	—	—
52100751	道路網計画策定事業	都市計画部 都市計画課	— —	7,236 3,900	9,050 5,767	11,363 5,135	32,451 6,715	54	拡充して 実施
52100801	道路補修用車輛経費	建設部 道路維持課	11,420 5,330	13,426 5,070	10,962 5,135	7,535 5,135	9,697 5,135	54	現状維持 で実施
52100901	道路台帳整備事業	建設部 道路維持課	182,911 71,914	191,529 65,442	197,154 69,520	194,854 69,520	197,319 69,520	50	効率化して 実施
52101001	道路占用許可事業	建設部 道路維持課	1,890 24,600	1,901 25,662	2,884 35,392	3,504 35,392	3,915 35,392	58	現状維持 で実施
52101101	私道舗装整備補助事業	建設部 道路維持課	15,437 6,150	22,755 5,850	17,642 5,925	8,579 5,925	25,000 5,925	54	現状維持 で実施
52101301	県施行街路事業	都市整備部 街路事業課	56,392 4,100	21,670 3,900	37,021 3,950	29,778 3,950	25,820 3,950	56	現状維持 で実施
52101501	仁志町領家町線街路 整備事業	都市整備部 街路事業課	605 4,100	773 3,900	330,494 7,900	120,801 7,900	310,370 7,900	56	現状維持 で実施
52101601	上青木東西線街路整備 事業	都市整備部 街路事業課	27,001 8,200	247,542 15,600	116,638 15,800	17,531 7,900	217,263 15,800	56	現状維持 で実施
52101701	里上青木線街路整備事業 (平成30年度をもって完了)	都市整備部 街路事業課	376,781 16,400	557,167 15,600	231,216 7,900	— —	— —	—	—
52101801	南浦和前川線街路整備 事業	都市整備部 街路事業課	290,618 8,200	55,731 7,800	18,415 7,900	160,369 7,900	201,902 7,900	56	現状維持 で実施
52101901	幹線第43号線街路整備事業 (平成28年度をもって完了)	都市整備部 街路事業課	15,334 8,200	— —	— —	— —	— —	—	—
52102001	街路整備促進事業	都市整備部 街路事業課	4,482 4,100	3,789 3,900	570,450 3,950	283,296 3,950	21,320 3,950	54	現状維持 で実施

② 公共交通機能の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の 総評価	令和2年度の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)		
52200101	交通体系将来構想策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部 都市交通対策室	14,824 3,936	— —	— —	— —	— —	—	—
52200202	バス高速輸送システム導入 調査事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部 都市交通対策室	5,886 2,542	9,720 4,680	4,698 4,740	— —	— —	—	—
52200302	中距離電車停車調査等 事業	都市計画部 都市交通対策室	3,348 3,280	67 3,120	5,022 3,160	19,305 3,160	9,460 3,160	56	現状維持 で実施

単位施策名		② 公共交通機能の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200313	埼玉高速鉄道線新井宿駅交 通広場整備事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	603,229	109,245	—	—	—	—
		都市交通対策室	—	6,240	3,792	—	—		
52200332	鉄道駅ホームドア整備 費補助事業	都市計画部	—	17,600	187,200	35,200	20,880	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	—	624	632	632	632		
52200351	バスターミナル構想調査事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部	—	8,316	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	—	0	—	—	—		
52200401	バリアフリー推進事業	都市計画部	81	210	157	91	254	56	現状維持 で実施
		都市計画課	4,838	5,538	5,135	9,559	9,875		
52200451	バリアフリー基本構想策定事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	5,130	16,200	—	—	—	—
		都市計画課	—	4,134	6,320	—	—		
52200501	埼玉高速鉄道線新井宿駅暫 定広場借上事業 (平成29年度をもって廃止)	都市計画部	9,353	9,358	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	328	312	—	—	—		
52200601	コミュニティバス運行 事業	都市計画部	139,967	145,071	127,128	120,601	124,570	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	2,952	3,744	6,952	9,480	3,792		
52200701	ノンステップバス導入 促進事業	都市計画部	1,750	5,249	4,900	9,000	18,000	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	328	312	316	632	316		
52200801	西川口駅自由通路等 維持管理事業	都市計画部	1,265	3,330	1,606	1,461	1,781	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		
52200901	コミュニティサイクル計画 基礎調査事業 (令和元年度休止)	都市計画部	3,456	—	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	3,280	—	—	—	—		
52201001	バス需要実証運行事業	都市計画部	—	2,864	3,208	3,983	—	45	完了
		都市交通対策室	—	1,560	1,580	1,580	—		
52201101	その他都市交通対策 事業費	都市計画部	1,038	1,250	2,052	739	769	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		
52201204	近未来技術等社会実装 事業	都市計画部	—	—	—	41,294	131,835	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	—	—	—	7,900	7,900		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300202	道路速度規制安全対策 事業	建設部	8,942	10,940	10,454	9,130	11,496	50	現状維持 で実施
		道路建設課	1,640	2,184	2,212	1,817	1,817		
52300301	交通安全啓発事業	市民生活部	4,657	4,695	5,753	5,500	5,792	54	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
52300401	交通安全指導事業	市民生活部	7,172	7,089	8,212	8,506	8,525	58	拡充して 実施
		交通安全対策課	11,480	10,920	12,245	12,403	12,403		
52300501	違法駐車対策事業	市民生活部	415	421	441	458	542	46	効率化して 実施
		交通安全対策課	3,034	1,950	1,975	1,975	1,975		
52300551	自転車駐車場 施設管理費	市民生活部	375,676	411,226	396,059	449,050	468,579	58	効率化して 実施
		交通安全対策課	15,170	14,430	14,615	14,615	14,615		
52300601	放置自転車保管 管理業務	市民生活部	171,182	170,701	171,544	176,167	180,084	56	効率化して 実施
		交通安全対策課	10,250	10,140	10,270	10,270	10,270		

③ 交通安全対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300701	撤去自転車再生事業 (平成30年度をもって廃止)	市民生活部	3,150	3,186	3,007	—	—	—	—
		交通安全対策課	2,460	2,340	2,370	—	—		
52300801	交通公園施設運営費	市民生活部	4,522	4,496	4,720	5,450	5,003	56	現状維持 で実施
		交通安全対策課	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
52300901	交通災害共済事業	市民生活部	24,067	22,858	17,838	17,458	32,834	52	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,166	7,410	7,505	7,505	7,505		
52301001	不法占用物等撤去事業	建設部	19,879	20,125	21,047	21,787	21,188	56	現状維持 で実施
		道路維持課	8,200	7,800	3,002	3,002	3,002		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52100302	事業名称	道路改良事業	事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	280-1216	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために) 土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備、交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設 ・舗装	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 工事延長 496.3m 側溝工 346.4m 舗装工 1146.2㎡ ボックスカルバート工 4.9m 付帯工 1.0式 を実施した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	当該年度に拡幅整備工事を686m計画したところ、沿線住民の要望などの要因により工事延長を496mを実施した。結果、沿線住民や道路を利用する市民の皆様の利便性や安全性など、道路環境の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					886	711	686	686	
	実績値・達成状況	1,013	達成	466	未達成	496	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	01細々目	道路改良事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	372,812	376,765		219,333		441,464	300,000					
決算額(B)=(C)+(D)	313,067	325,253		194,330								
財源※	特定財源(C)	23,500	13,175		32,276		38,950					
	一般財源(D)	289,567	312,078		162,054		402,514					
概算人件費(E)	11,310	13,035		14,378		13,035	13,035					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.45	0.00	1.65	0.00	1.82	0.00	1.65	0.00	1.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	324,377		338,288		208,708		454,499		313,035			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	本事業は、用地の買収や寄付により道路用地を確保することから、関係権利者の承諾が必要となり、交渉に時間を要している。 地元町会や関係する地権者への十分な事業説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努めている。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52100751	事業名称	道路網計画策定事業	事業区分	通常事務
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市交通体系将来構想に基づく効率的な市内道路網の構築を図るため、将来交通状況の推計等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR川口駅周辺の交通環境の変化などを考慮した全市的な将来交通量の推計。 ・局所的な対策による交差点形状の検討。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	将来交通量推計の実施、また、交差点需要率を算出し、都市計画道路の見直しに係る交差点の形状について検討した。	項目	実績 単位
		将来交通量推計及び交差点形状の検討	1 業務
事業の成果【定性的評価】	将来交通量推計の実施及び、交差点需要率の算出による交差点計画図(素案)を作成した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	05細々目	道路網計画策定事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	7,496	9,051	11,385	32,451	—							
決算額(B)=(C)+(D)	7,236	9,050	11,363									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	7,236	9,050	11,363	32,451							
概算人件費(E)	3,900	5,767	5,135	6,715	—							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.73	0.00	0.65	0.00	0.85	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,136	14,817	16,498	39,166	—							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	都市の健全な発展のため、社会経済情勢の変化などに対応した、適切かつ効率的・効果的な道路網の構築を推進する。	2年度 拡充して実施 3年度 完了 4年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52100801	事業名称	道路補修用車輛経費	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	001細目	04細々目	道路補修用車輛経費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	22,359	14,221		9,831		9,697	14,374	
決算額(B)=(C)+(D)	13,426	10,962		7,535				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	13,426	10,962		7,535		9,697	
概算人件費(E)	5,070	5,135		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,496	16,097		12,670		14,832	19,509	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買い替えを計画的に行っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52100901	事業名称	道路台帳整備事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1212	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。 また、前年度の認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	01細々目	道路台帳整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	191,882	197,343		202,081		197,319		197,319		
決算額(B)=(C)+(D)	191,529	197,154		194,854						
財源※	特定財源(C)	4,383	4,618		4,694		4,575			
	一般財源(D)	187,146	192,536		190,160		192,744			
概算人件費(E)	65,442	69,520		69,520		69,520		69,520		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.39	0.00	8.80	0.00	8.80	0.00	8.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	256,971		266,674		264,374		266,839		266,839	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界を全て確定させる作業は、人員的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間や予算を要する。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52101001	事業名称	道路占用許可事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法第32条及び第35条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用者	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・占用物件等の管理	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・道路占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催	項目	実績 単位
		道路工事調整会議	2 回
事業の成果【定性的評価】	道路占用許可申請書:2,136件、道路掘削申請:2,140件、道路占用料徴収:556件、道路占用料(歳入):580,429千円		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	02細々目	道路占用許可事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,000	3,076		3,677		3,915		3,915		
決算額(B)=(C)+(D)	1,901	2,884		3,504						
財源※	特定財源(C)	1,901	2,884		3,504		3,915			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	25,662	35,392		35,392		35,392		35,392		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.29	0.00	4.48	0.00	4.48	0.00	4.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,563		38,276		38,896		39,307		39,307	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、データ入力や図面作業等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52101101	事業名称	私道舗装整備補助事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は上限500万円、4m未満は上限300万円)を補助する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。	項目	実績	単位
		補助金交付件数	4	件
事業の成果 【定性的評価】	令和元年度は4件の補助金を交付し、道路延長166.1m及び舗装面積625.1㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	003細目	01細々目	私道舗装整備補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	30,000	29,949		29,283		25,000		30,000		
決算額(B)=(C)+(D)	22,755	17,642		8,579						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	22,755	17,642		8,579		25,000			
概算人件費(E)	5,850	5,925		5,925		5,925		5,925		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,605	23,567		14,504		30,925		35,925		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備により、申請手続きや審査等に時間を要している。前年度より補助金交付件数が3件減少したが、相談件数は前年度同様の15件あることから、申請者に丁寧な応対を行い、交付件数の増加に繋げていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52101301	事業名称	県施行街路事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉県が施行する街路事業費の一部(1/5)を負担することにより、市内の幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1/5)を負担する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 工事及び台帳整備における負担を行った。(環状中央通り線) 用地買収及び建物補償、調査、設計、工事における負担を行った。(日光東京線) 	項目	実績	単位
		県施行街路事業負担金	29,778	千円
事業の成果【定性的評価】	令和元年度は、工事及び台帳整備、用地買収や建物補償、調査、設計の負担を行い、事業進捗を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	01細々目	県施行街路事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	29,300	37,818	32,845	25,820	25,820			
決算額(B)=(C)+(D)	21,670	37,021	29,778					
財源※	特定財源(C)	0	3,100	5,200	8,600			
	一般財源(D)	21,670	33,921	24,578	17,220			
概算人件費(E)	3,900	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,570	40,971	33,728	29,770	29,770			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	交通安全の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため、早期の整備が望まれる。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52101501	事業名称	仁志町領家町線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	横曽根地区と南平地区を連絡する幹線道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図るため実施するもの。	仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収における用地折衝を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	4 件
		物件補償	14 件
事業の成果 【定性的評価】	令和元年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					—	76.40	90.40	93.10	
	実績値・達成状況	66.60	—	72.10	未達成	77.90	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					—	71.20	96.30	98.30	
	実績値・達成状況	66.80	—	81	達成	85.60	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	02細々目	仁志町領家町線街路整備事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,048	394,222		370,235		310,370	102,196				
決算額(B)=(C)+(D)	773	330,494		120,801							
財源※	特定財源(C)	0	38,220		100,310		276,400				
	一般財源(D)	773	292,274		20,491		33,970				
概算人件費(E)	3,900	7,900		7,900		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,673	338,394		128,701		318,270	110,096				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で10路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52101601	事業名称	上青木東西線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)とSR鳩ヶ谷駅を結ぶ路線として、里上青木線街路整備事業と併せて整備を行うことにより、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施するもの。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		街路整備工事	28.80 m
事業の成果【定性的評価】	令和元年度は、街路整備工事等を行い、一定の成果を得ることができた。用地折衝では、権利者全員の合意が得られなかった。そのため、次年度も用地折衝を継続し、事業の進捗を図る。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					96.40	100	100	97.80	—
	実績値・達成状況	96.40	達成	96.40	未達成	96.40	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					93.30	99.20	98.70	98.40	—
	実績値・達成状況	92.30	未達成	92.50	未達成	92.50	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	07細々目	上青木東西線街路整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	338,806	299,008	247,278	217,263	8,000					
決算額(B)=(C)+(D)	247,542	116,638	17,531							
財源※	特定財源(C)	213,885	83,840	0	184,300					
	一般財源(D)	33,657	32,798	17,531	32,963					
概算人件費(E)	15,600	15,800	7,900	15,800	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	263,142	132,438	25,431	233,063	15,900					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で10路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	52101801	事業名称	南浦和前川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	4 件
		物件補償	6 件
事業の成果【定性的評価】	令和元年度は用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					64.70	65.50	72.60	87.20	
	実績値・達成状況					62.40 未達成	62.40 未達成	72.50 未達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					50.10	49.80	69.10	77.60	
	実績値・達成状況					44.20 未達成	45.40 未達成	60.30 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	09細々目	南浦和前川線街路整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	88,754	66,717		259,608		201,902	54,289			
決算額(B)=(C)+(D)	55,731	18,415		160,369						
財源※	特定財源(C)	47,518		13,002		150,345	175,700			
	一般財源(D)	8,213		5,413		10,024	26,202			
概算人件費(E)	7,800		7,900		7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	63,531		26,315		168,269		209,802		62,189	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で10路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52102001	事業名称	街路整備促進事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。	街路事業用地の安全、適正な管理を行う。			
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観、周辺環境、交通環境に配慮した街路事業用地の適正な管理を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地) 	項目	実績	単位	
		測量等		3	件
		補修工事		6	件
	用地買収		1	件	
事業の成果【定性的評価】	令和元年度は、街路事業用地の適正な管理及び委託、用地買収を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	01細々目	街路整備促進事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	4,948	571,419	286,912	21,320	7,600			
決算額(B)=(C)+(D)	3,789	570,450	283,296					
財源※	特定財源(C)	0	6,479	10,007	9,996			
	一般財源(D)	3,789	563,971	273,289	11,324			
概算人件費(E)	3,900	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,689	574,400	287,246	25,270	11,550			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52200302	事業名称	中距離電車停車調査等事業	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図る。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・川口駅東西駅前広場の交通実態調査 ・中距離電車が川口駅に停車した場合の不動産価値の上昇効果等の調査並びにホーム新設整備計画の方向性の検討及び類似事例等の整理	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	各種調査等により、駅とその周辺の都市機能の拡充に係る課題や方向性の整理ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	04細々目	中距離電車停車調査等事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	487	5,300		22,500		9,460		9,460		
決算額(B)=(C)+(D)	67	5,022		19,305						
財源※	特定財源(C)	33	2,511		0		0			
	一般財源(D)	34	2,511		19,305		9,460			
概算人件費(E)	3,120	3,160		3,160		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,187	8,182		22,465		12,620		12,620		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	湘南新宿ライン等中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52200332	事業名称	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	事業区分	主要な事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者	JR京浜東北線川口駅及び西川口駅並びに埼玉高速鉄道線市内各駅利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保する。 ・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にする。	鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する経費の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	鉄道事業者が行うホームドアの整備(ホーム改良工事及びホームドア製造)に要する経費の一部を補助 ※川口駅が令和元年6月15日(土)、西川口駅が7月20日(土)に設置完了	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保することができた。 ・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	05細々目	鉄道駅ホームドア整備費補助事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	17,600	187,200		35,200		20,880	48,720				
決算額(B)=(C)+(D)	17,600	187,200		35,200							
財源※	特定財源(C)	8,800	93,600		17,600		10,440				
	一般財源(D)	8,800	93,600		17,600		10,440				
概算人件費(E)		624	632		632		632	632			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		18,224		187,832		35,832		21,512		49,352	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	次年度以降は2か年計画で埼玉高速鉄道株式会社が実施する車両8両化に対応する市内6駅のホームドア整備事業(ホームドアの増設)に要する費用に対し、補助金を交付することで整備を円滑に進める必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52200401	事業名称	バリアフリー推進事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び本市を訪れる人々	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	安全で安心に暮らせるまちづくり実現のため、施設設置管理者等と連携し、施設等のバリアフリー化を推進する。 また、意識の向上など心のバリアフリーを展開する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市内小学生を対象として、川口市バリアフリー教室を開催した。 ・バリアフリー化の推進に係る意見交換のため、川口市バリアフリー基本構想推進協議会を開催した。	項目	実績
		川口市バリアフリー教室開催	3 回
事業の成果 【定性的評価】	バリアフリー化の継続的な推進により、円滑に移動できる環境が充実し、市民生活が向上した。 バリアフリー教室の開催により、小学生のバリアフリー意識向上を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	3	—	3	—	3	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	04細々目	バリアフリー推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	266	333	237	254	237					
決算額(B)=(C)+(D)	210	157	91							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	210	157	91	254					
概算人件費(E)	5,538	5,135	9,559	9,875	9,875					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.71	0.00	0.65	0.00	1.21	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,748	5,292	9,650	10,129	10,112					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	安全で安心に暮らせるまちづくりの実現には、継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き、施設設置管理者等と連携し、バリアフリー化を推進していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52200601	事業名称	コミュニティバス運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 運行経路と時刻の一部変更(7路線から6路線に統合再編。循環路線の全てで双方向化を実現。一部経路を延伸) 交通系ICカードの利用開始 バス停の改修工事を5箇所実施 路線マップの印刷 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	路線バスを補完し、市民の交通利便性向上が図られた。昨年度と比較し、年間のべ利用者198人増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間のべ利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値コミュニティバス利用者数330,000人と26年度の利用者数297,193人との差を5年で均等割した値6,562人を26年度実績値から毎年加算した値				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	310,317		316,879		323,441		330,003		
	実績値・達成状況	342,174	達成	354,915	達成	355,113	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	01細々目	コミュニティバス運行事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	156,919	138,189		129,643		124,570		124,570		
決算額(B)=(C)+(D)	145,071	127,128		120,601						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	145,071		127,128		120,601		124,570		
概算人件費(E)	3,744		6,952		9,480		3,792		3,792	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.88	0.00	1.20	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	148,815		134,080		130,081		128,362		128,362	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共交通機関を補完し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。令和元年度にこれまで市民要望の多かった循環路線の双方向化を実現した。今後、利用実態を精査していくとともに、車両の減価償却期間(5年)が経過したものの事業費は高額で推移していることからその圧縮に一層取り組んでいく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52200701	事業名称	ノンステップバス導入促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ノンステップバス10台に対する補助を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成12年度からの補助実績は95台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加への一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度はノンステップバス143台÷路線バス283台×100 目標値:国の方針(令和2年度目標70%)を参考に、27年度実績値33.0%から年7.4%増の値				
	単位	%	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	42.20 未達成	46.90 未達成	50.53 未達成	70					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別	結果	令和元年度		令和2年度	令和3年度			
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	02細々目	ノンステップバス導入促進事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	5,250	4,900	9,000	18,000	18,000					
決算額(B)=(C)+(D)	5,249	4,900	9,000							
財源※	特定財源(C)	0	0	4,500	9,000					
	一般財源(D)	5,249	4,900	4,500	9,000					
概算人件費(E)	312	316	632	316	316					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,561	5,216	9,632	18,316	18,316					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	導入車両台数はバス事業者の判断によるところが大きい。市内に乗り入れている路線バスにおけるノンステップバス導入率は目標に達していない。こうしたことから、引き続き、バス事業者に対しノンステップバス導入率を引き上げるよう働きかける。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52201001	事業名称	バス需要実証運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	路線バス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	路線延長の要望は多く寄せられているが、実際のバス需要を把握するため、路線バス延伸の実証運行を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス延伸の実証運行の実施 ・バス事業者に対し運行経費相当分の補助 ・利用実態の把握 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、実証運行を実施(1日5往復10便、土日含む) ・バス事業者に対し運行経費相当分を補助 ・利用実態の把握 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は地域の要望等に基づき実施したが利用者が少ないことから、当初の予定通り、2年間の実証運行期間末日をもって本事業は終了した。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	06細々目	バス需要実証運行事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
予算額(A)	3,850	3,740		6,100		—		—
決算額(B)=(C)+(D)	2,864	3,208		3,983				
財源※	特定財源(C)	0		0		—		—
	一般財源(D)	2,864		3,208		3,983		—
概算人件費(E)	1,560		1,580		1,580		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,424		4,788		5,563		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
45 /60	市による実証運行を実施したが利用者が少ないことから、バス事業者による運行継続には至らず本事業は終了した。	2年度	完了
		3年度	—
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52201101	事業名称	その他都市交通対策事業費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	鉄道事業者、関係機関(国・県)、都市交通対策室職員	鉄道利用者、市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。 埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。 職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等 埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 都市交通行政に係るセミナー等への参加 			
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加 WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 交通体系将来構想推進会議の開催 	項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> JR各駅の利便性及び快適性の向上が図られた。 埼玉高速鉄道線の利用者数が増加した。 				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道線市内全駅の1日あたりの利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	利用者数の目標値設定を行っていない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	114,888	120,978	124,236						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	004細目	01細々目	その他都市交通対策事業費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	1,302	2,735	807	769	769					
決算額(B)=(C)+(D)	1,250	2,052	739							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,250	2,052	739	769					
概算人件費(E)	780	790	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,030	2,842	1,529	1,559	1,559					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。 地下鉄7号線の延伸については事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。 	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52201204	事業名称	近未来技術等社会実装事業	事業区分	主要な事業 政策宣言35・その他
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、関係機関(国、県等)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	現在進行している高齢化、バスの運転手不足、移動手段の多様化等に対応するため、自動運転バス等について、内閣府の近未来技術等社会実装事業による取り組みを実施し、安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備を目指す。	鳩ヶ谷駅とSKIPシティ間における自動運転バス等の実証走行の実施、課題抽出と対応策の検討	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・自動運転バスの実証走行実施 ・SKIPシティでのパーソナルモビリティの実証走行実施(上記2つは2/25-2/28) ・科学館での自動運転に関する展示実施(2/27、2/28) ・川口市立高等学校での教育支援実施(9/26、1/10)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	市内初となる自動運転バスの実証走行やパーソナルモビリティの実証走行について、関係機関と綿密に協議し、短期間走行であるが事故もなく無事に実施し、走行する上での安全性の確認等が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	07細々目	近未来技術等社会実装事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	—	43,200	131,835	9,900			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	41,294					
財源※	特定財源(C)	—	—	20,647	65,917			
	一般財源(D)	—	—	20,647	65,918			
概算人件費(E)	—	—	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	49,194	139,735	17,800			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本年度は実証期間が短く、実際のニーズや受容性の評価等の抽出が困難であったため、来年度はある程度の長期間にわたる実証走行が必要となる。	2年度 現状維持で実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300202	事業名称	道路速度規制安全対策事業	事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	280-1217	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。	警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ゾーン30事業を実施した。 (南鳩ヶ谷5丁目、在家町区域)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	指定された区域内において、車両の速度抑制が行われ、歩行者や自転車が安心して利用できる生活道路の形成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ゾーン30実施エリア数			指標・目標値の 説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。				
	単位	区域	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	3	3	2	3	2				
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	04細々目	道路速度規制安全対策事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	10,941	10,455		9,130		11,496	11,496				
決算額(B)=(C)+(D)	10,940	10,454		9,130							
財源※	特定財源(C)	5,258	5,000		4,500		5,000	5,000			
	一般財源(D)	5,682	5,454		4,630		6,496	6,496			
概算人件費(E)	2,184	2,212		1,817		1,817	1,817				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,124	12,666		10,947		13,313	13,313				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
50 /60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金を活用し、事業の進捗を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300301	事業名称	交通安全啓発事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全ての市民及び在勤者、補助金に関しては川口市交通安全母の会。	全ての市民及び在勤者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	季節ごとの交通安全運動において、街頭広報活動に参加し事故防止の呼びかけ、啓発品を配布する。交通安全啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、「日本一短い交通安全手紙コンクール」の優秀作品の表彰。母の会が行う啓発品の製作に要する経費や講習会等の経費に補助金を交付する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	季節ごとの交通安全運動に加え、「川口市自転車安全利用の集い」を開催し、市民へ交通事故防止の呼びかけや啓発品の配布等を行った。また、ホームページや街頭広報活動を通じて交通事故防止に関する周知・啓発を行った。	項目	実績	単位
		街頭広報活動	28	回
		交通安全壁新聞	7,308	枚
		川口市交通安全市民総ぐるみ大会	229	人
事業の成果 【定性的評価】	季節ごとの交通安全運動における街頭広報活動や「川口市自転車安全利用の集い」、「市民総ぐるみ大会」の実施等により、交通安全意識の高揚と交通道德の普及が図られ、交通事故抑止に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 人身事故件数(1月~12月) 目標値: 抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	2,031	2,056	1,851	1,707	1,707				
指標②	名称	交通安全壁新聞			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全壁新聞の配布枚数 目標値: 前年度の配布枚数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	6,520	6,735	7,191	7,308	7,308				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	01細々目	交通安全啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	5,101	5,874		5,924	5,792	5,792				
決算額(B)=(C)+(D)	4,695	5,753		5,500						
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0				
	一般財源(D)	4,695	5,753		5,500	5,792				
概算人件費(E)	5,070	5,135		5,135	5,135	5,135				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,765	10,888		10,635	10,927	10,927				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	人身事故発生件数(1~12月)は昨年と比較して減少した。しかし、自転車や高齢者が関係する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して、啓発活動を実施することにより交通事故防止を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300401	事業名称	交通安全指導事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-631)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(幼児から高齢者まで)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、一般、高齢者など、市内の団体に対して「正しい歩行の仕方」や「安全な自転車の乗り方」について、交通安全教室を実施。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各年齢層に応じて、交通安全映画の上映、パネルによる信号や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスクエア・ストリート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。	項目	実績	単位
		交通安全教室	452	回
事業の成果 【定性的評価】	スクエア・ストリート交通安全教室を一般向けにも実施するなど、継続して交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故抑止に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 人身事故件数(1月~12月) 目標値: 抑制していく					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	2,031		2,056		1,851		1,707		1,707	
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全教室の実施回数 目標値: 前年度の実施回数					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	413		413		431		452		452	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	02細々目	交通安全指導事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	7,165	8,441		8,748		8,525		8,525		
決算額(B)=(C)+(D)	7,089	8,212		8,505						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,089		8,212		8,505		8,525		8,525
概算人件費(E)	10,920		12,245		12,403		12,403		12,403	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.55	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,009		20,457		20,908		20,928		20,928	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	交通安全指導事業は、市内の小中学校52校、中学校21校、高等学校1校、高齢者や一般向け交通安全教室を実施しているものの、高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化する必要があり、今後も継続して交通安全教室を実施する。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300501	事業名称	違法駐車対策事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市違法駐車等防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般車両、業務用車両の運転者(市内外居住者を問わず)。また、車両保有者及び事業者。	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として広く一般交通の用に供されることを確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持に資することを目的とする。	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	継続した啓発活動による違法駐車根絶により、歩行者の安全確保および交通事故防止を図ると共に、緊急車両のスムーズな通行ならびに災害時の避難通路としての道路を確保できるようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	違法駐車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 違法駐車台数 目標値 : 抑制していく					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	抑制していく	抑制していく	抑制していく	抑制していく	抑制していく					
	実績値・達成状況	53	—	13	—	14	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	03細々目	違法駐車対策事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	422	441		484		542		542		
決算額(B)=(C)+(D)	421	441		458						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	421		441		458		542		
概算人件費(E)	1,950		1,975		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,371		2,416		2,433		2,517		2,517	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	蔵駅東口の違法駐車数は減少傾向にあるため、市内JR4駅での啓発活動を満遍なく行い、効果的な違法駐車対策を実施する必要がある。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300551	事業名称	自転車駐車場施設管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	自転車利用者の利便性向上を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場14箇所・自転車置場19箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・新年度(令和元年10月1日～)利用者の登録受付業務を行った。 ・自転車駐車場の委託業者が適切な運営を行うよう適宜指導を行った。 ・駐車場、置場の老朽箇所等の修繕をおこなった。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 自転車置場および自転車駐車場の1日の利用者数(2月末時点) 目標値: 設定なし				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	22,176	—	21,615	—	23,290	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	01細々目	自転車駐車場施設管理費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	415,440	397,161	450,464	468,579	469,196					
決算額(B)=(C)+(D)	411,226	396,059	449,050							
財源※	特定財源(C)	411,226	396,059	409,830	453,176					
	一般財源(D)	0	0	39,220	15,403					
概算人件費(E)	14,430	14,615	14,615	14,615	14,615					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	425,656	410,674	463,665	483,194	483,811					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	次年度は置場・駐車場の申請方法として、当初から電子申請を導入するため、今年度も追加申請受付時に試験的に電子申請を併用し、次年度以降の業務改善に繋げていく。駐輪施設の老朽化についても利用者の利便性、安全性を確保するため、計画的に修繕を実施する。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・放置自転車等に警告札等の貼付および撤去を行った。 ・引き取りに現れた自転車等の放置者に対し、撤去費用を課し返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法を変更した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値 : 前年度の実績値から10%減				
	単位	台	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					882	886	619	608	608
	実績値・達成状況	984	未達成	687	達成	608	達成			
指標②	名称	放置自転車等撤去台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における撤去台数 目標値 : 設定なし				
	単位	台	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					無し	無し	無し	無し	無し
	実績値・達成状況	9,075	—	9,309	—	9,214	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	174,726	174,930		178,380		180,084	180,079				
決算額(B)=(C)+(D)	170,701	171,544		176,167							
財源※	特定財源(C)	69,175	80,180		50,747		54,837				
	一般財源(D)	101,526	91,364		125,420		125,247				
概算人件費(E)	10,140	10,270		10,270		10,270	10,270				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	180,841	181,814		186,437		190,354	190,349				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	最終撤去を19時とし、夕刻以降の放置自転車問題の改善に取り組んでいる。また、次年度より撤去費用を改定し経費の補填及び周知による放置自転車の減少に繋げていく。商業施設や関係部署と協力し放置禁止バリケードの設置や啓発チラシ配布等自転車等利用者のモラル向上にむけた啓発活動にも引き続き取り組む。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300801	事業名称	交通公園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-631)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通公園利用者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行っており、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施している。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	日曜・国民の祝日・小中学校の夏季休業日の期間中は更に月曜日と金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申し込みによる交通安全教室を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	屋外施設のため、猛暑の影響で夏季の利用者が減少傾向にあるが、子供たちが楽しみながら交通ルールやマナーを学べる場として、多くの市民が利用しており、交通安全意識の高揚が図られた。	交通公園開園日数	71	日
		交通安全教室	4	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 交通公園利用者数(延べ人数) 目標値 : 前年度の利用者数		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	50,647	未達成	48,197	未達成	54,307	達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	交通公園施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	5,264	5,404		5,506	5,003	5,003				
決算額(B)=(C)+(D)	4,496	4,720		5,450						
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0				
	一般財源(D)	4,496	4,720		5,450	5,003				
概算人件費(E)	1,560	1,580		1,580	1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,056	6,300		7,030	6,583	6,583				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	屋外施設のため、猛暑の影響で夏季の利用者が減少傾向にあるが、4月から6月の利用者が増えたことにより、全体としては利用者が増加した。今後も、バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備による備品の長寿命化を図りながら、施設運営を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52300901	事業名称	交通災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-628)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市交通災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通共済に加入している市民	交通事故被害者(会員以外も含む)、交通遺児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
		共済見舞金	295 件
		診断書料助成金	189 件
事業の成果 【定性的評価】	交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	交通遺児年金	10 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数	指標・目標値の説明(算定式)	交通災害共済の前年度加入者数						
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	72,365	70,343	68,819	66,322					
	実績値・達成状況	70,343	未達成	68,819	未達成	66,322	未達成			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	交通災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	交通災害共済事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	35,948	33,982	33,666	32,834	32,834					
決算額(B)=(C)+(D)	22,858	17,838	17,458							
財源※	特定財源(C)	22,858	17,838	17,458	32,834					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	7,410	7,505	7,505	7,505	7,505					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,268	25,343	24,963	40,339	40,339					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の減少を食い止める。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	52301001	事業名称	不法占用物等撤去事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人)	道路利用者												
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置												
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板の撤去 ・道路上の不法投棄物の撤去処分 ・道路上の不法放置車両の撤去処分 ・禁止行為に対する指導等	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)</td> <td>157</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>不法投棄回収日数</td> <td>165</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>市・警察・電柱設置者によるパトロール</td> <td>2</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	157	日	不法投棄回収日数	165	日	市・警察・電柱設置者によるパトロール	2	日
項目	実績	単位													
不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	157	日													
不法投棄回収日数	165	日													
市・警察・電柱設置者によるパトロール	2	日													
事業の成果 【定性的評価】	以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。不法看板撤去:31,568枚、不法投棄処分:15,350kg、産業廃棄物処分: 18,200kg(自転車処分:640台含む)、特定家庭用機器運搬:127台、不法放置車両処分:0台														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	03細々目	不法占用物等撤去事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	20,828	25,193		24,629		21,188		21,188		
決算額(B)=(C)+(D)	20,125	21,047		21,787						
財源※	特定財源(C)	20,125	21,047		21,787		21,188			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	7,800	3,002		3,002		3,002		3,002		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,925		24,049		24,789		24,190		24,190	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、道路上からの撤去・処分等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							